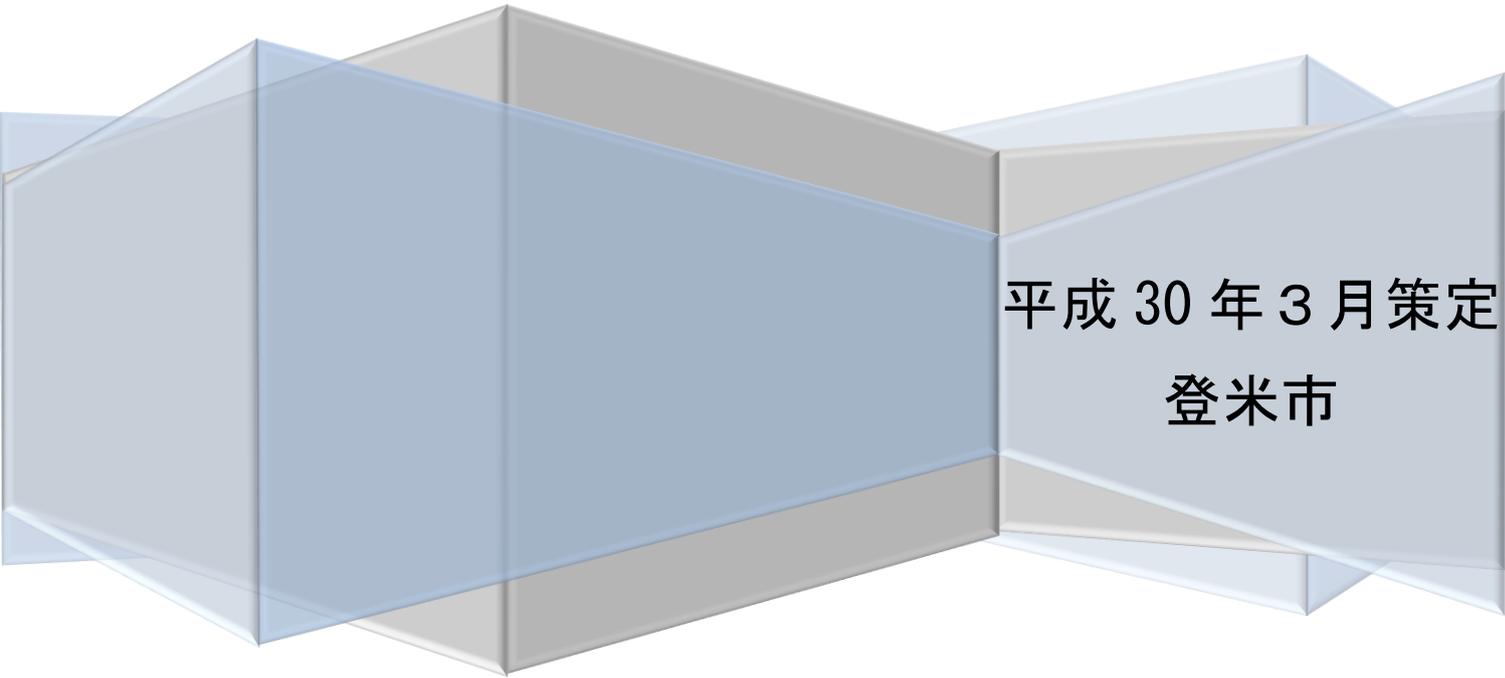


登米市長期財政計画

平成 30 年度 ~ 平成 39 年度
(2018 ~ 2027)



平成 30 年 3 月策定
登米市

《 目 次 》

はじめに	4
------	---

登米市の財政状況	5
----------	---

第1 基本的な考え方

1 策定の趣旨	7
2 計画の内容	7

第2 財政健全化基本指針と長期財政計画

1 概要と推計方法	8
2 財政健全化基本指針	9
3 長期財政計画	9

第3 財政目標値

1 財政目標値	12
2 財政目標値の達成に向けた取組	14
3 長期財政の年度別目標値	16

第4 資料編

1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）	20
2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）	22
3 下水道事業特別会計 長期財政計画（財政見通し）	24

はじめに

平成 29 年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2017」では、雇用・所得環境が大きく改善していることから、経済の好循環が着実に回り始めており、先行きについても、緩やかな回復が続くことが期待されているとしており、少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向け、「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていくことが示されています。

地方行財政等については、地方単独事業の実態把握と「見える化」等を通じた改革を推進するほか、地方交付税については、地方創成の取組の成果の実現具合等を踏まえた見直しを進めるなどし、所要の措置を講じることとしています。

このような中、平成 29 年 12 月に示された平成 30 年度の地方財政対策においては、地方交付税について 2.0%の減額と示されたため、本市への交付額の減額が見込まれるとともに、今後の普通交付税の見通しについては、合併算定替終了による影響に加え、人口減少の進展も交付額の減額に大きく影響してくることから、厳しい財政状況が続くものと想定されます。

一方、歳出の見通しについては、登米市合併以来、最大規模の事業である新クリーンセンター整備事業を平成 31 年度までの継続事業として実施しており、平成 30 年度以降、約 100 億円の事業費が見込まれるとともに、扶助費などの社会保障関係経費については、少子高齢化の進展に伴う増加への対応が必要であり、さらには、合併により引き継いだ多くの公共施設の老朽化による改修費用の増加が見通されるなど、多額の財政需要が見込まれることから、継続して安定的に行政サービスを提供していくためにも、健全な財政運営が必要となっています。

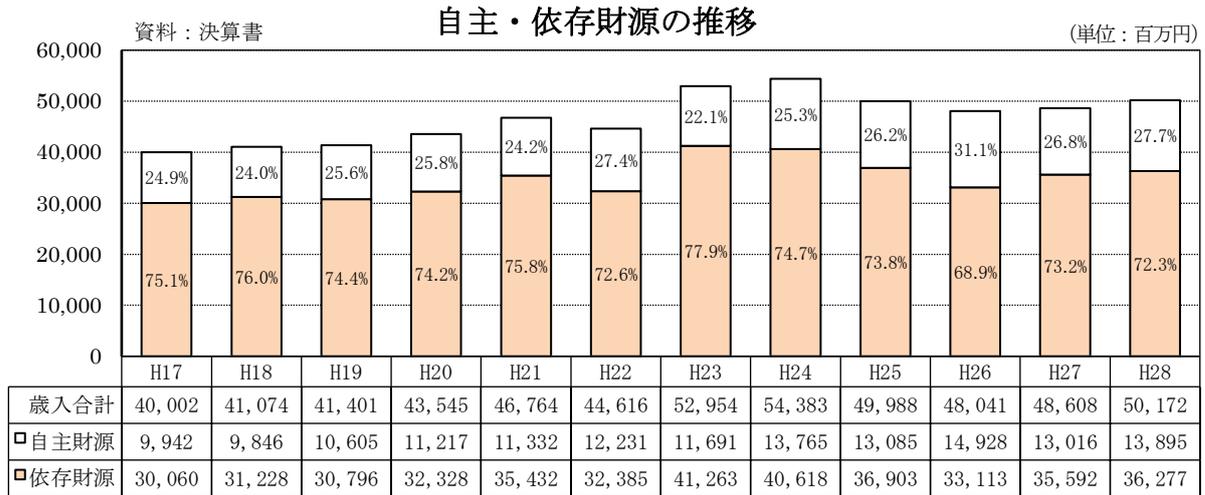
以上のような状況から、この度、中長期的な財政収支の見通しを行い、将来にわたる収支の状況や課題などを明らかにし、財政運営の健全性を確保するための指針とするとともに、第二次登米市総合計画で掲げる将来像「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」の実現と、持続可能な財政基盤を確立するため、長期財政計画を策定するものです。

登米市の財政状況

【 歳入の状況 】

平成 28 年度歳入決算額約 502 億円のうち市税等の自主財源の割合は 27.7%、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の割合は 72.3%で、依存財源の割合が高い状況は合併初年度から続いています。

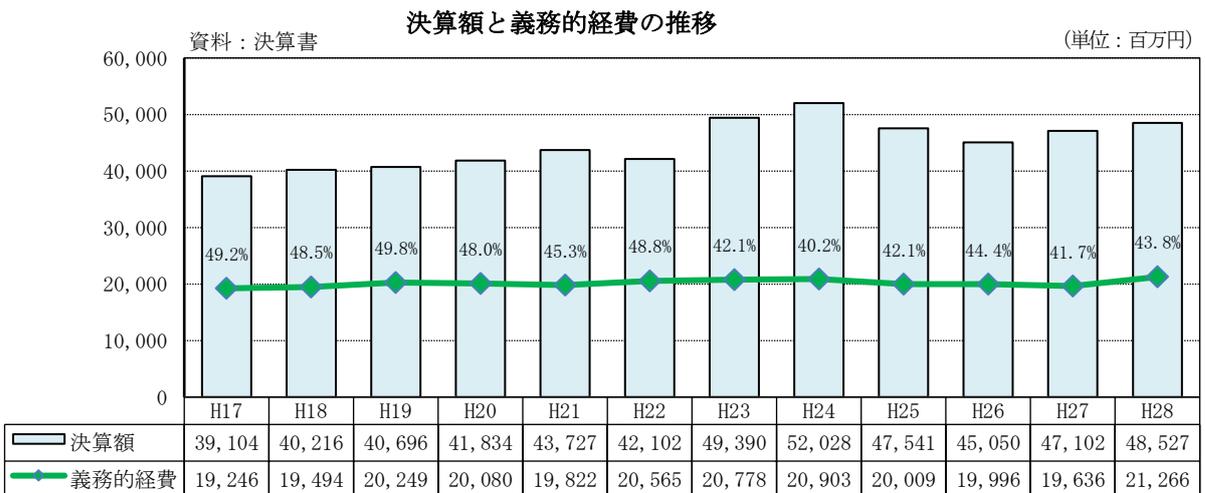
今後も依存財源体質の状況が続く見込みであり、引き続き、健全な財政運営を推進するため積極的に自主財源の確保に取り組む必要があります。



【 歳出の状況 】

平成 28 年度歳出決算額約 485 億円のうち人件費や扶助費等の義務的経費の割合は 43.8%となっており、平成 17 年度対比では△5.4%と低下していますが、依然として義務的経費の割合が 40%以上と高い状況が続いています。

今後も市財政を取り巻く環境が一層厳しくなることが見込まれており、本市の行政課題をしっかりと捉え、効率的な財政運営と経費の節減や合理化を図り、引き続き、徹底した歳出の抑制に取り組む必要があります。



【 総括 】

第 3 次登米市行財政改革大綱等と連携し、歳入確保や歳出抑制を図るとともに、歳入に見合った歳出を基本に、適正な財政規模への移行に向けた取り組みを行うなど、持続可能な財政基盤の確立を図ることが必要です。

第1 基本的な考え方

1 策定の趣旨

本市の財政状況は、少子高齢化・人口減少の進行により、市税収入などの大幅な伸びが見込めず、地方交付税では、普通交付税が平成28年度から合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減され、平成29年度は前年度対比で約10億円の減額、平成30年度においても同程度の減額が見込まれることから、一般財源の安定的な確保が厳しい状況にあります。

このように厳しい財政状況のもと、市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたり持続的に発展していくためには、第二次登米市総合計画の着実な進行管理と、第3次登米市行財政改革大綱の基本方針に沿った各種取組を一層推進する必要があります。

この計画は、今後も健全な財政運営を計画的に推進するため、中長期的な財政収支見通しをもとに目標とする財政数値と財政指標（以下「財政目標値」という。）を示し、適正な財政規模への移行と地方債残高の抑制などに取り組みながら、効率的な行財政運営の推進を図るための財政運営上の指針とするものです。

2 計画の内容

(1) 構成

平成30年度から平成39年度までの「長期財政計画（財政見通し）」を示すとともに、健全な財政運営の推進に向けた財政目標値を設定し、その目標達成に向けた取組を推進するものです。

(2) 計画期間及び位置付け

計画期間は、平成30年度から平成39年度までの10年間とします。

また、第二次登米市総合計画との整合性を図り、第3次登米市行財政改革大綱、登米市公共施設等総合管理計画等とも連携を図っていくものとします。

期 間	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
総合計画	第二次総合計画 (H28 ~ H37 「10年間」)								第三次(H38~	
行財政改革大綱	第3次行革 (H28~H32)			第4次行革 (H33 ~ H37 「5年間」)					第5次(H38~	
公共施設等総合管理計画	公共施設等総合管理計画 (H28 ~ H47 「20年間」)									
長期財政計画	長期財政計画 (H30 ~ H39 「10年間」)									



第2 財政健全化基本指針と長期財政計画

1 概要と推計方法

(1) 概要

財政健全化基本指針は、本市を取り巻く厳しい財政状況において、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営と、「持続可能な財政基盤の確立」や「次世代に大きな負担を残さない」健全な財政運営を目指すための指針となるものです。

長期財政計画は、国が示す地方財政対策や本市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、第二次登米市総合計画実施計画に計上した事業を基本とし、平成30年度から平成39年度までの10年間の財政見通しを示すものです。

また、策定に当たっては、歳入面では、平成30年度地方財政対策を基本として地方交付税や各種交付金等を見通すとともに、国・県支出金などの特定財源については、事業実施の見通しを踏まえ積算しています。

歳出面では、平成30年度予算計上額を基本として見通しておりますが、扶助費や公債費が依然として高水準であることに加え、多額の投資的経費が見通されるなど、厳しい財政状況が見込まれます。

(2) 推計方法

【全 体】

- ・期間は、平成30年度から平成39年度までの10年間で推計

【歳 入】

○市 税

- ・課税客体の推移などを反映して推計

○地方交付税

- ・国の平成30年度地方財政対策を基本とし、普通交付税の合併算定替終了による影響についても考慮して推計

○国・県支出金

- ・第二次登米市総合計画実施計画に掲げた事業等を見通しを踏まえ推計

○市 債

- ・各種施設整備などの普通建設事業費や未来のまちづくり推進基金の積み立てなどに充当するほか、臨時財政対策債については、地方財政対策を踏まえて推計

【歳 出】

○人件費

- ・平成30年度予算計上額を基本とし、職員給与費については定員適正化計画に基づき推計

○扶助費

- ・平成30年度予算計上額を基本とし、児童手当給付費や生活保護給付費などの給付見通しについても考慮して推計

○公債費

- ・借入済地方債の償還見込みに加えて、新たに発行を見込んでいる地方債の償還見込みについても加えて推計

○一般行政経費

- ・物件費、維持補修費、補助費等について、平成 30 年度予算計上額を基本に推計

○繰出金

- ・平成 30 年度予算計上額を基本に、繰出先の特別会計における事業実施見通しについても考慮して推計

○投資的経費

- ・平成 30 年度予算計上額と総合計画実施計画に計上した普通建設事業費などを見込み推計

2 財政健全化基本指針

本市の財政状況は、地方交付税の大幅な減額などの影響により、これまで以上に厳しい財政状況が続くと見込まれており、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営を行うためには、効率的な行財政運営の取組を一層推進する必要があります。

このことから、次の基本指針を踏まえ、健全な財政運営を目指します。

- ◎ **効果的な行財政運営の構築と持続可能な財政基盤の確立を図るため、適正な財政規模への移行と地方債残高の抑制に向けた取組を推進します。**
- ◎ **財政負担の軽減を図るため、公共施設の最適な配置により維持管理・更新等に係る経費の削減と予算の平準化に向けた取組を推進します。**

3 長期財政計画

長期財政計画は、財政健全化基本指針を踏まえ、次の会計の 10 年間の財政収支見通しを策定します。

また、本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算等を踏まえ、毎年度ローリングを行い、必要に応じて計画を見直します。

- 一般会計 ○病院事業会計 ○水道事業会計 ○下水道事業特別会計

長期財政計画（平成30年3月策定時における推計値）

一般会計

(1) 財政規模の推移

【歳入】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
市税	7,627	7,632	7,613	7,625	7,591	7,451	7,468	7,486	7,422	7,440	7,460	7,399	
地方交付税	19,002	17,596	20,309	17,499	15,428	14,312	14,221	14,221	14,221	14,221	13,684	13,684	
国・県支出金	8,506	7,881	9,582	10,465	9,646	9,442	9,329	9,201	9,095	8,980	8,898	8,464	
地方債	6,499	5,228	5,821	5,862	5,018	4,241	3,657	3,578	3,518	3,470	3,320	3,000	
その他	8,538	7,182	8,065	6,119	6,165	7,473	7,730	7,336	7,085	6,708	7,084	5,924	
合計	50,172	45,519	51,390	47,570	43,848	42,919	42,405	41,822	41,341	40,819	40,446	38,471	

【歳出】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
義務的経費	7,727	8,166	8,085	7,624	7,515	7,591	7,556	7,551	7,602	7,488	7,572	7,527	
公債費	6,956	7,006	7,280	7,277	7,246	7,216	7,185	7,155	7,125	7,096	7,067	7,038	
小計	6,583	4,666	4,374	4,391	4,481	4,863	5,151	4,956	4,827	4,902	4,922	3,292	
一般行政経費	21,266	19,838	19,739	19,292	19,242	19,670	19,892	19,662	19,554	19,486	19,561	17,857	
繰出金等	12,477	13,417	13,159	13,150	13,085	12,760	12,585	12,330	12,122	11,776	11,490	11,291	
投資的経費	5,307	4,127	4,484	4,457	4,492	4,399	4,443	4,441	4,446	4,502	4,537	4,547	
その他	7,105	5,935	12,363	9,105	5,406	4,447	4,144	4,066	3,974	3,899	3,730	3,646	
合計	2,372	2,202	1,645	1,566	1,623	1,643	1,341	1,323	1,245	1,156	1,128	1,130	
※義務的経費の割合	48,527	45,519	51,390	47,570	43,848	42,919	42,405	41,822	41,341	40,819	40,446	38,471	
	43.8%	43.6%	38.4%	40.6%	43.9%	45.8%	46.9%	47.0%	47.3%	47.7%	48.4%	46.4%	

【歳入】 - 【歳出】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
歳入歳出差引額	1,645	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	1,316	742	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	
財政調整基金取崩額	2,085	1,091	1,986	620	357	1,430	1,518	1,375	1,174	772	1,099	89	
財政調整基金	6,264	5,915	4,430	4,311	4,455	3,526	2,509	1,635	962	691	93	505	

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
一般会計	49,392	50,648	52,460	54,281	55,237	55,034	53,976	53,041	52,178	51,198	50,058	50,234	
特別会計	29,340	29,174	28,763	28,445	28,357	27,517	26,639	25,546	24,287	22,943	21,560	20,143	
企業会計	16,317	17,251	18,956	20,068	19,296	18,414	17,566	16,611	16,771	16,455	16,284	17,395	
合計	95,049	97,073	100,179	102,794	102,890	100,965	98,181	95,198	93,236	90,596	87,902	87,772	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
経常収支比率	87.5	88.2	90.7	91.5	92.1	96.8	97.4	96.1	95.5	94.5	96.2	91.3	
実質公債費比率	8.8	9.1	8.8	9.2	9.9	10.4	10.7	11.3	11.6	11.9	11.9	10.8	

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など、容易に縮減できない義務的経費や、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定するもので、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえます。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、25%以上になると起債の借入が制限されます。

第3 財政目標値

1 財政目標値

本市を取り巻く厳しい財政状況のなかで、財政運営の健全性を確保するため、財政健全化基本指針のもと5年後、10年後の財政目標値を次のとおりとし、目標達成に向けた取組を推進します。

【 財政目標値 】

区 分	H34 財政目標値 (2022)	H39 財政目標値 (2027)	H28 決算値 (参考) (2016)
財政規模	424 億円程度	377 億円程度	485 億円
地方債年度末残高	540 億円程度	502 億円程度	494 億円
財政調整基金年度末残高	25 億円程度	25 億円程度	63 億円
経常収支比率	97.4%程度	90.5%程度	87.5%
実質公債費比率	10.7%程度	10.7%程度	8.8%

(1) 財政規模

財政規模は、歳入に見合った歳出規模を基本に、目標値は標準財政規模の約1.6倍程度とし、平成39年度までに377億円程度となるよう財政規模の縮減に努めます。

(単位：億円)

区 分	決 算	見 込			財政目標値	
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H34 (2022)	H39 (2027)	
財政規模	485	455	514	424	377	

(2) 地方債

地方債年度末残高は、起債対象事業の計画的な実施と有利な起債の活用により、平成 39 年度末までに残高が **502 億円程度**となるよう**地方債残高の抑制**に努めます。

(単位：億円)

区 分	決 算	見 込		財政目標値	
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H34 (2022)	H39 (2027)
地方債年度末残高	494	507	525	540	502

※借換債分を除く。

(3) 財政調整基金

財政調整基金年度末残高は、取り崩しの抑制を図り、不測の事態に弾力的に対応できるよう、目標値は**標準財政規模の 10%～15%程度**とし、**財政調整基金残高の確保**に努めます。

(単位：億円)

区 分	決 算	見 込		財政目標値	
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H34 (2022)	H39 (2027)
財政調整基金年度末残高	63	59	44	25	25

(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、市税や普通交付税等の経常的な一般財源の減少が見込まれ、平成 29 年度以降上昇する傾向であることから、**経常経費の削減**に努めます。

(単位：%)

区 分	決 算	見 込		財政目標値	
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H34 (2022)	H39 (2027)
経常収支比率	87.5	88.2	90.7	97.4	90.5

(5) 実質公債費比率

財政構造の硬直化を判断するための指標である実質公債費比率は、起債対象事業の計画的な実施と有利な起債の活用などにより、**市債発行額の抑制**に努めます。

(単位：%)

区 分	決 算	見 込		財政目標値	
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H34 (2022)	H39 (2027)
実質公債費比率	8.8	9.1	8.8	10.7	10.7

2 財政目標値の達成に向けた取組

財政目標値の達成のため、重点的に次の取組を実施します。

- ◎ 財政健全化基本指針と長期財政計画に基づく持続可能な財政運営
- ◎ 財政健全化に向けた行財政改革の推進
- ◎ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適な配置
- ◎ 事務事業の抜本的な見直し

(1) 歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

○市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進

市税等の口座振替の促進などにより、収納率の向上に努めます。さらに、滞納処分の強化と未収入債権の回収促進に向けた取組を行います。

○市税等の収入増に向けた取組

市内産業の育成と企業立地・企業誘致の促進に向けた取組を行います。

○遊休財産の売却と有効活用

処分可能な遊休財産は、売却や貸付け等を積極的に推進します。

(2) 歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

○予算編成における経費削減の徹底

予算編成において、政策的経費、一般行政経費ともに、経費の徹底した見直しを行います。

○「選択と集中」による事務事業の取組

事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の選択と集中を図り、事業費の平準化を図ります。

○公共施設等の適正な配置と計画的な管理

公共施設等は、施設の老朽化や利用状況、施設維持管理費等を勘案しながら、将来的な施設需要を見据え、統廃合や施設譲渡などの検討を行います。

(3) その他財政健全化に向けた取組

○特定目的基金の有効活用

特定目的基金は、事業の目的に応じて積極的に活用します。

○公営企業の経営健全化

公営企業は、独立採算制の観点から一層健全な経営に努めます。

なお、病院事業は「登米市病院事業中長期計画（H28～H37）」、水道事業は「登米市地域水道ビジョン（H26～H35）」をもとに、経営の効率化を図り、経営収支の改善と市民目線の事業経営に取り組みます。

3 長期財政の年度別目標値

一般会計

(1) 財政規模の推移

【歳入】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
市税	7,627	7,632	7,613	7,625	7,591	7,451	7,468	7,560	7,496	7,515	7,535	7,473	
地方交付税	19,002	17,596	20,309	17,499	15,428	14,312	14,221	14,221	14,221	14,221	13,684	13,684	
国・県支出金	8,506	7,881	9,582	10,465	9,646	9,442	9,329	9,157	9,016	8,869	8,763	8,299	
地方債	6,499	5,228	5,821	5,862	5,018	4,241	3,657	3,578	3,518	3,470	3,320	2,350	
その他	8,538	7,182	8,065	6,119	6,165	7,473	7,730	7,106	6,733	6,240	6,531	5,919	
合計	50,172	45,519	51,390	47,570	43,848	42,919	42,405	41,622	40,984	40,315	39,833	37,725	

(単位：百万円)

歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

- 市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進
- 市税等の収入増に向けた取組
- 遊休財産の売却と有効活用

市税や使用料及び手数料など歳入確保に向けた取組を重点的に行う。

※「第3次登米市行政改革大綱」の実施計画（実行プログラム）による歳入確保の取組
 ◇市税は収納率向上等の取組によりH35から増額で推計

◇国・県支出金、その他は財政規模の削減によりH35から減額で推計

【歳出】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
義務的経費	7,727	8,166	8,085	7,624	7,515	7,591	7,556	7,551	7,602	7,488	7,572	7,527	
人件費	6,956	7,006	7,280	7,277	7,246	7,216	7,185	7,155	7,125	7,096	7,067	7,038	
扶助費	6,583	4,666	4,374	4,391	4,481	4,863	5,151	4,956	4,827	4,902	4,922	3,292	
公債費	21,266	19,838	19,739	19,292	19,242	19,670	19,892	19,662	19,554	19,486	19,561	17,857	
小計	12,477	13,417	13,159	13,150	13,085	12,760	12,585	12,158	11,788	11,291	10,895	10,562	
一般行政経費	5,307	4,127	4,484	4,457	4,492	4,399	4,443	4,441	4,446	4,502	4,537	4,547	
繰出金等	7,105	5,935	12,363	9,105	5,406	4,447	4,144	4,066	3,974	3,899	3,730	3,646	
投資的経費	2,372	2,202	1,645	1,566	1,623	1,643	1,341	1,295	1,222	1,137	1,110	1,113	
その他	48,527	45,519	51,390	47,570	43,848	42,919	42,405	41,622	40,984	40,315	39,833	37,725	
合計	43.8%	43.6%	38.4%	40.6%	43.9%	45.8%	46.9%	47.2%	47.7%	48.3%	49.1%	47.3%	
※義務的経費の割合													

(単位：百万円)

歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

- 予算編成における経費削減の徹底
- 「選択と集中」による事務事業の取組
- 公共施設等の適正な配置と計画的な管理

一般行政経費など歳出抑制に向けた取組を重点的に行う。

※「第3次登米市行政改革大綱」の実施計画（実行プログラム）による歳出抑制の取組
 ◇一般行政経費は物性費、補助費等の抑制によりH35から減額で推計

◇その他は財政規模の削減によりH35から減額で推計

【歳入】－【歳出】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
歳入歳出差引額	1,645	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	1,316	742	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	
財政調整基金取崩額	2,085	1,091	1,986	620	357	1,430	1,518	1,067	744	227	469	6	
財政調整基金	6,264	5,915	4,430	4,311	4,455	3,526	2,509	1,943	1,700	1,974	2,006	2,501	

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
一般会計	49,392	50,648	52,460	54,281	55,237	55,034	53,976	53,041	52,178	51,198	50,058	50,234	
特別会計	29,340	29,174	28,763	28,445	28,357	27,517	26,639	25,546	24,287	22,943	21,560	20,143	
企業会計	16,317	17,251	18,956	20,068	19,296	18,414	17,566	16,611	16,771	16,455	16,284	17,395	
合計	95,049	97,073	100,179	102,794	102,890	100,965	98,181	95,198	93,236	90,596	87,902	87,772	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
経常収支比率	87.5	88.2	90.7	91.5	92.1	96.8	97.4	95.3	94.3	92.9	94.3	90.5	
実質公債費比率	8.8	9.1	8.8	9.2	9.9	10.4	10.7	11.3	11.5	11.8	11.9	10.7	

(4) 長期財政計画と長期財政の年度別目標値との比較

①財政規模

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
長期財政計画	48,527	45,519	51,390	47,570	43,848	42,919	42,405	41,822	41,341	40,819	40,446	38,471	
長期財政の年度別目標値	48,527	45,519	51,390	47,570	43,848	42,919	42,405	41,622	40,984	40,315	39,833	37,725	
差額	0	0	0	0	0	0	0	△ 200	△ 357	△ 504	△ 613	△ 746	

②地方債年度末残高

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
長期財政計画	49,392	50,648	52,460	54,281	55,237	55,034	53,976	53,041	52,178	51,198	50,058	50,234	
長期財政の年度別目標値	49,392	50,648	52,460	54,281	55,237	55,034	53,976	53,041	52,178	51,198	50,058	50,234	
差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

③財政調整基金年度末残高

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
長期財政計画	6,264	5,915	4,430	4,311	4,455	3,526	2,509	1,635	962	691	93	505	
長期財政の年度別目標値	6,264	5,915	4,430	4,311	4,455	3,526	2,509	1,943	1,700	1,974	2,006	2,501	
差額	0	0	0	0	0	0	0	308	738	1,283	1,913	1,996	

④経常収支比率

(単位：%)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
長期財政計画	87.5	88.2	90.7	91.5	92.1	96.8	97.4	96.1	95.5	94.5	96.2	91.3	
長期財政の年度別目標値	87.5	88.2	90.7	91.5	92.1	96.8	97.4	95.3	94.3	92.9	94.3	90.5	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.9	△ 0.8	

⑤実質公債費比率

(単位：%)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
長期財政計画	8.8	9.1	8.8	9.2	9.9	10.4	10.7	11.3	11.6	11.9	11.9	10.8	
長期財政の年度別目標値	8.8	9.1	8.8	9.2	9.9	10.4	10.7	11.3	11.5	11.8	11.9	10.7	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	

第4 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）
- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）
- 3 下水道事業特別会計 長期財政計画（財政見通し）

1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）

病院事業会計

(1) 収益的収支の状況（損益計算）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
病院事業収益	6,732	6,981	7,366	7,574	7,609	7,624	7,617	7,588	7,477	7,382	7,324	7,303	
医業収益	5,931	6,149	6,555	6,611	6,587	6,598	6,605	6,599	6,590	6,581	6,553	6,558	
医業外収益	779	774	811	963	1,022	1,026	1,012	989	887	801	771	745	
特別利益	22	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
病院事業費用	8,053	8,109	7,903	8,312	7,895	7,831	7,804	7,773	7,663	7,578	7,530	7,440	
医業費用	7,021	7,450	7,478	7,499	7,562	7,513	7,498	7,478	7,384	7,296	7,258	7,170	
給与費	4,464	4,800	4,824	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895	
材料費	970	984	996	877	872	873	873	872	868	863	863	864	
経費	1,027	1,119	1,164	1,138	1,127	1,127	1,126	1,126	1,126	1,125	1,129	1,129	
減価償却費	530	513	465	561	640	590	576	557	467	385	343	254	
資産減耗費	15	14	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
研究研修費	15	20	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
医業外費用	258	299	311	460	333	318	306	295	279	282	272	270	
特別損失	774	360	114	353	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（△損失）	△ 1,321	△ 1,128	△ 537	△ 738	△ 286	△ 207	△ 187	△ 185	△ 186	△ 196	△ 206	△ 137	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△ 12,576	△ 13,897	△ 15,025	△ 15,562	△ 16,300	△ 16,586	△ 16,793	△ 16,980	△ 17,165	△ 17,351	△ 17,547	△ 17,753	
その他有価証券売却益（△欠損金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 13,897	△ 15,025	△ 15,562	△ 16,300	△ 16,586	△ 16,793	△ 16,980	△ 17,165	△ 17,351	△ 17,547	△ 17,753	△ 17,890	

（単位：百万円）

（単位：百万円）

(2) 資本的収支の状況

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
資本的収入	1,487	1,749	2,560	2,361	963	977	1,103	1,124	992	735	622	624	
出資金	315	325	363	332	387	407	504	485	406	316	287	289	
企業債	943	1,269	1,996	1,680	100	100	100	100	100	100	100	100	【H29内訳】 H28繰越 932 H29予算 337
負担金	216	138	201	349	476	470	499	539	486	319	235	235	
その他（国県補助・寄附）	13	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	1,451	1,747	2,590	2,396	998	1,007	1,133	1,154	992	735	622	624	
建設改良費	1,101	1,383	2,187	1,904	236	200	209	231	200	284	200	200	
償還金	315	325	363	459	731	772	889	888	757	416	387	389	
貸付金	35	39	40	33	31	35	35	35	35	35	35	35	
資本的収支の差	36	2	△ 30	△ 35	△ 35	△ 30	△ 30	△ 30	0	0	0	0	

(3) 企業債残高と一般会計繰入金

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
企業債残高	3,525	4,470	6,102	7,353	6,752	6,110	5,351	4,593	3,936	3,620	3,333	3,044	
一般会計繰入金	1,734	1,676	1,817	1,947	2,121	2,122	2,236	2,243	2,099	1,837	1,723	1,723	
収益的収入	1,203	1,213	1,253	1,266	1,257	1,245	1,233	1,219	1,207	1,202	1,201	1,199	
資本的収入	531	463	564	681	864	877	1,003	1,024	892	635	522	524	

(4) 業務の状況

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
患者数 (人)	349,050	347,716	363,181	376,719	373,853	372,441	371,705	371,069	367,851	364,761	365,305	365,441	
入院延べ患者数	95,722	97,491	105,545	123,335	123,223	124,042	124,483	125,084	125,199	125,465	125,465	125,663	
入院1日平均患者数	262	267	289	337	338	340	341	342	343	344	344	344	
外来延べ患者数	253,328	250,225	257,636	253,384	250,630	248,399	247,222	245,985	242,652	239,296	239,840	239,778	
外来1日平均患者数	1,043	1,026	1,056	1,038	1,031	1,026	1,017	1,008	999	989	991	991	

(5) 経営分析

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
病床利用率 (%)	69.9%	69.4%	77.1%	81.0%	81.2%	81.7%	82.0%	82.2%	82.5%	82.6%	82.6%	82.8%	
医療収支比率 (%)	84.5%	82.5%	87.7%	88.2%	87.1%	87.8%	88.1%	88.2%	89.2%	90.2%	90.3%	91.5%	
給与費比率 (%)	59.8%	61.4%	58.4%	58.9%	59.1%	59.0%	58.9%	59.0%	59.1%	59.2%	59.4%	59.4%	決算統計数値
一般会計繰入金比率 (%)	20.3%	19.7%	19.1%	19.1%	19.1%	18.9%	18.7%	18.5%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%	

【病床利用率】 入院延べ患者数/延べ病床数×100

【医療収支比率】 医療収益/医療費用×100

【給与費比率】 給与費(児童手当、賃金、報酬、退職給付費除く) / 医療収益×100

【繰入金比率】 収益的収入繰入金/医療収益×100

H27年度自治体病院平均値 72.9%

H27年度自治体病院平均値 89.9%

H27年度自治体病院平均値 54.4%

H27年度自治体病院平均値 14.3%

2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

水道事業会計

（1）収益的収支の状況（損益計算）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
A. 水道事業収益	2,476	2,436	2,414	2,341	2,312	2,292	2,716	2,696	2,670	2,648	2,625	2,612	
うち給水収益	2,098	2,077	2,061	2,011	1,985	1,966	2,399	2,384	2,360	2,342	2,323	2,312	
B. 水道事業費用	2,283	2,467	2,496	2,502	2,504	2,502	2,490	2,498	2,515	2,567	2,570	2,605	
うち人件費	189	185	213	203	203	194	194	194	194	194	194	194	
うち委託料	449	487	494	486	486	486	486	486	486	486	486	486	
うち資本費	1,320	1,307	1,318	1,377	1,381	1,380	1,368	1,375	1,382	1,435	1,436	1,454	
うち維持修繕費	170	242	198	204	204	204	205	205	217	218	220	237	
C. 利益or損失=A-B	193	△ 31	△ 82	△ 161	△ 192	△ 210	226	198	155	81	55	7	

（単位：百万円）

（2）資本的収支の状況

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
D. 資本的収入	2,090	1,097	1,163	924	925	926	1,105	981	1,937	1,061	1,147	2,401	
企業債	1,170	710	815	600	600	600	780	660	1,620	750	840	2,100	
負担金・補助金	386	167	265	243	243	243	243	243	243	243	243	243	
出資金	519	210	74	73	74	76	76	73	69	63	59	53	
加入金	15	10	9	8	8	7	6	5	5	5	5	5	
E. 資本的支出	2,878	2,181	2,301	1,728	1,753	1,868	2,126	1,914	3,458	1,954	2,077	4,153	
建設改良	2,223	1,499	1,598	1,030	1,023	1,071	1,300	1,100	2,700	1,250	1,400	3,500	
企業債償還	655	682	703	698	730	797	826	814	758	704	677	653	
F. 資本的収支の差=D-E	△ 788	△ 1,084	△ 1,138	△ 804	△ 828	△ 942	△ 1,021	△ 933	△ 1,521	△ 893	△ 930	△ 1,752	

（単位：百万円）

（3）企業債残高と一般会計繰入金

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
G. 借入資本金（企業債残高）	12,220	12,248	12,360	12,262	12,132	11,935	11,889	11,735	12,597	12,643	12,806	14,253	
H. 一般会計繰入金	564	251	117	114	114	114	111	105	100	93	89	82	
a. 収益的収入	45	41	43	41	40	38	35	32	31	30	30	29	
b. 資本的収入	519	210	74	73	74	76	76	73	69	63	59	53	

（単位：百万円）

(4) 業務の状況

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
①給水人口 (人)	80,830	79,766	78,693	77,551	76,338	75,205	74,118	73,079	72,087	71,142	70,195	69,230	
②有収水量 (千m ³)	7,880	7,914	7,780	7,670	7,572	7,501	7,438	7,395	7,319	7,264	7,208	7,172	
③給水件数 (件)	30,281	30,500	30,400	30,100	29,800	29,300	28,900	28,500	28,100	27,700	27,400	27,000	
④職員数 (人)	28	29	29	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
a 損益勘定職員 (人)	23	24	24	25	25	24	24	24	24	24	24	24	
b 資本勘定職員 (人)	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	

(5) 経営分析

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
供給単価	266.23	262.45	264.91	262.19	262.15	262.10	322.53	322.38	322.45	322.41	322.28	322.36	
給水原価 (円・銭)	259.15	280.57	287.45	294.14	298.50	333.56	334.77	337.80	343.63	353.39	356.55	363.22	
経常収支比率 (%)	108.4	98.8	96.7	93.7	92.4	91.6	109.1	107.9	106.2	103.2	102.2	100.3	
公費比率 (%)	42.4	43.9	44.8	45.3	47.1	50.5	42.2	41.6	39.3	37.7	36.8	36.0	
流動比率 (%)	310.3	304.9	283.4	271.7	241.5	206.9	218.6	254.8	224.2	240.9	270.2	197.8	
自己資本構成比率 (%)	56.3	57.2	57.0	57.1	57.2	57.4	57.8	58.5	57.1	57.1	57.0	54.5	

【供給単価】
給水収益/有収水量
・有収水量1 m³当りの水道料金収入 …… H27年度同規模団体値172円68銭

【給水原価】
(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)/有収水量
・有収水量1 m³当りの原価 (水道供給に要した費用) …… H27年度同規模団体値163円95銭

【経常収支比率】
(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)
・経常費用が経常収益によってどれくらい賄われているか示すもので、100%未満であれば経常損失が発生していることになり、100%未満であれば経常損失が発生していることになり …… H27年度同規模団体値114.40%

【公債費比率】
企業債元利償還金/給水収益
・企業債元利償還金に要した給水収益 (水道料金収入) で企業債元利償還金が給水収益に与える影響を分析するための指標です …… H27年度人口同規模団体値27.70%

【流動比率】
流動資産/流動負債
・短期債務に対する支払い能力。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになり …… H27年度同規模団体値284.87%

【自己資本構成比率】
(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本 (負債+資本合計)
・総資本に占める自己資本の割合で財務の健全性を示す指標。事業の安定化にはこの比率を高めていくことが必要とされています …… H27年度同規模団体値65.23%

3 下水道事業特別会計 長期財政計画（財政見通し）

下水道事業特別会計

(1) 財政規模の推移

【歳入】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
受益者負担金	71	73	35	35	36	34	34	33	33	16	14	12	
使用料	754	751	766	793	806	967	976	984	990	997	1,003	1,010	
国・県支出金	654	523	323	424	440	393	335	280	226	177	177	167	
一般会計繰入金	1,998	1,794	1,986	1,970	1,981	1,876	1,909	1,896	1,889	1,933	1,956	1,953	
地方債	1,154	1,674	1,701	1,944	2,101	1,345	1,318	1,105	939	857	967	900	
その他	98	144	71	41	62	51	47	43	40	40	40	40	
合計	4,729	4,959	4,882	5,207	5,426	4,666	4,619	4,341	4,117	4,020	4,157	4,082	

【歳出】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
人件費	139	147	153	153	146	146	138	138	122	122	122	122	
維持管理費	875	1,042	1,023	969	984	976	979	990	996	1,002	1,008	1,015	
建設費	1,236	1,206	1,075	1,330	1,639	916	890	628	443	363	369	343	
公債費	2,400	2,548	2,615	2,739	2,641	2,612	2,596	2,569	2,540	2,517	2,642	2,586	
その他	1	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	
合計	4,651	4,959	4,882	5,207	5,426	4,666	4,619	4,341	4,117	4,020	4,157	4,082	

【歳入】 - 【歳出】

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
歳入歳出差引額	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
下水道会計	29,340	29,174	28,763	28,445	28,357	27,517	26,639	25,546	24,287	22,943	21,560	20,143	

(3) 主な指標

① 経営に関する指標

公 共	単価 (円)	備考
使用料単価 (円/㎡)	173	平成28年度決算統計より
汚水処理原価 (円/㎡)	328	
農 集	単価 (円)	備考
使用料単価 (円/㎡)	167	平成28年度決算統計より
汚水処理原価 (円/㎡)	425	
浄化槽	単価 (円)	備考
使用料単価 (円/㎡)	161	平成28年度決算統計より
汚水処理原価 (円/㎡)	315	

【使用料単価】 有収水量 1 m³あたりの使用料収入 (使用料収入 ÷ 年間有収水量)

【汚水処理原価】 汚水に係る維持管理費及び資本費 (汚水処理費 (維持管理費 + 資本費) ÷ 年間有収水量)

【維持管理費】 汚水に係る処理場費、管渠費、ポンプ場費 (処理場費 + 管渠費 + ポンプ場費)

【資本費】 汚水に係る地方債利息及び地方債償還金 (地方債利息 + 地方債償還金)

【有収水量】 使用料収入の対象となる使用水量

② 整備に関する指標

(単位: ha、%)

公 共	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
事業計画面積	1,813	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	
整備済面積	1,552	1,590	1,628	1,666	1,704	1,742	1,780	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	
整備率	85.6%	87.6%	89.7%	91.8%	93.9%	96.0%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【整備率】 整備済面積 ÷ 事業計画面積

農 集	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
計画戸数	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	
整備戸数	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	
整備率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【整備率】 整備戸数 ÷ 計画戸数

浄化槽	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	備考
計画設置基数	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	
設置基数	2,582	2,679	2,779	2,869	2,949	3,029	3,129	3,229	3,289	3,349	3,409	3,469	
整備率	44.9%	46.6%	48.3%	49.9%	51.3%	52.7%	54.4%	56.2%	57.2%	58.2%	59.3%	60.3%	

【整備率】 設置基数 ÷ 計画設置基数



登米市長期財政計画

宮城県登米市企画部財政課

〒987-0511 宮城県登米市迫町佐沼字中江二丁目6-1

電話：0220 (22) 2159 FAX：0220 (22) 9164

e-mail：zaisei@city.tome.miyagi.jp